

## 〔翻訳〕

ドイツ連邦政府の第3回「貧困と富裕に関する報告」  
(抄訳・上)  
(労働・社会省作成, 2008年7月発表)

松葉 正文\*訳

## 【訳者付記】

本稿は、Lebenslagen in Deutschland. Der 3. Armuts- und Reichtumsbericht der Bundesregierung, Bundesministerium für Arbeit und Soziales, Juli 2008, の抄訳である。同報告の全体は、現状分析と政策的対応からなる本論（261ページ）と前文・要旨・付録（参考文献、基礎統計、略語表など）をあわせて375ページ[ただし、これらの数値はインターネットからプリントアウトしたものによる]に及ぶ、相当大部なものである。

ここに訳出したのは、その内、現状分析部分のⅠ序とⅡ所得と資産ならびに最低限生活保障と債務超過、に関する2つの章のみであり、本論部分全体の5分の1に少し届かない程度である。ちなみに、本論ではその他、教育、就労、家族、健康、住居、移民などが、各章立てで論じられている。本稿では、私の近年における主たる関心が先進諸国における富裕と貧困および所得と資産分布の問題にあり、また当然ながら私の持つ能力と時間が限られているため、ここで上記のような翻訳対象の限定を行なった。

翻訳に際しての留意点について、ここで少し述べておきたい。本文中に、しばしばゴシック体による（基礎指標 A.1）等の指示が登場する。これらの諸指標は、原書巻末に別途収録された表などに記載されているものである。これらの表を、本稿において、原文と同様に末尾にそれらを訳出することは、あえてしなかった。その理由は、一方で紙幅のこれ以上の増加を避けようとしたためであり、他方でより本質的には、各種指標の基本的な内容は本文の叙述によって示されているからであった。読者に了解をお願いしたい。

文献注の記述に係わることであるが、書名は通常イタリックで表記される。しかし、本報告ではローマン体になっているので、本訳稿でもそのままとした。また、文献注に登場する *im Erscheinen* は、近刊として訳出した。現時点（2009年）では、大部分はすでに既刊となっていると思われるが、そういう扱いとした。

翻訳文中の〔カッコ〕内は、訳者注である。また、原文では注は各ページごとの脚注となっているが、本訳稿ではそれらを文末にまとめた。なお、注番号は本稿が抄訳であるため、原書での数字とは当然ながら乖離がある。数字の番号は異なるが、もちろん照応関係に問題はないので、了承されたい。

翻訳に際し、専門的用語に関して、以下の文献から貴重な示唆を得ることができた。記して感謝したい。村上淳一他著『ドイツ法入門』改訂第7版、有斐閣、2008年；シリーズ・先進諸国の社会保障（全7巻）中の第4巻『ドイツ』（古瀬徹・塩野谷祐一編）、東京大学出版会、1999年、多くの章が有

---

\* 立命館大学産業社会学部教授

益であったが、なかでも特に田中耕太郎執筆の第7・8章：布川日佐史「ドイツにおけるワークフェアの展開」『海外社会保障研究』第147号、2004年夏、所収；藤本健太郎「ドイツの企業年金・個人年金：2001年の年金改革で導入されたリースター年金の状況」<http://www.ier.hit-u.ac.jp/jprc/soukai2005/fujimoto-paper.pdf>；齋藤純子「ドイツの格差問題と最低賃金制度の再構築」『外国の立法』第236号、2008年6月、所収；安井宏樹「ドイツの労働運動と政治：戦後福祉国家下の成功とその動揺への苦悩」『労働と福祉国家の可能性』（篠田徹・新川敏光編著）、ミネルヴァ書房、2009年、所収。

翻訳の典拠について、ここでさらに付言したい。翻訳に際し、冒頭に示したドイツ労働・社会省発行の原文報告書を取り寄せ、もちろんそれを参照した。しかし、本抄訳は、次のインターネット版に基づいている。[http://www.bmas.de/coremedia/generator/26896/lebenslagen\\_in\\_deutschland](http://www.bmas.de/coremedia/generator/26896/lebenslagen_in_deutschland) その理由は、インターネット版の方が、重要事項のゴシック体表記をはじめ全体の表現方式が丁寧で、読者にとってより便利だと判断したからである（もちろん、両者間の文章の同一性については確認した）。

また、翻訳を本誌に発表するに際し、ドイツ労働・社会省と連絡を取り、その承諾を得た。ただし、翻訳文の作成はもっぱら私が自らの責任において行なったものであり、その訳文について——当然ながら——同省の監修を経たものでないことについても、念のためにここで付記しておきたい。

翻訳の途中で、2008年末から翌年にかけてベルリンに2カ月滞在した折に、フンボルト大学経済学部の経済史研究所前所長のLothar Baar教授に十数点の内容上および語学上の質問を行なった。それらに対し、わかりやすく丁寧に答えてくれた同教授に対し、ここで厚く御礼申し上げる。もちろん、言うまでもなく、本稿に存在するであろう不十分さや誤りについての責任は、私一人がその責を負うものである。

略語についても、読者の便宜を考慮して、ここに記載する。

- AVID Altersvorsorge in Deutschland ドイツにおける高齢者の将来生活に備えるプロジェクト  
 BMAS Bundesministerium für Arbeit und Soziales 連邦労働・社会省  
 BMFSFJ Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend  
 連邦家族・高齢者・女性・青年省  
 BSHG Bundessozialhilfegesetz 連邦社会扶助法  
 CDU Christlich-Demokratische Union キリシト教民主同盟  
 CSU Christlich-Soziale Union キリシト教社会同盟  
 EU Europäische Union ヨーロッパ連合  
 EU-SILC Statistics on Income and Living Conditions 所得と生活諸条件に関する統計  
 EVS Einkommens- und Verbrauchsstichprobe 所得と消費に関するサンプル調査  
 GKV Gesetzliche Krankenversicherung 公的健康保険  
 GMG Gesetz zur Modernisierung der gesetzlichen Krankenversicherung  
 公的健康保険の近代化のための法律  
 GRV Gesetzliche Rentenversicherung 公的年金保険  
 HLU Hilfe zum Lebensunterhalt 生計扶助  
 OECD Organization of Economic Cooperation and Development 経済開発協力機構  
 SGBII Zweites Buch Sozialgesetzbuch (Grundsicherung für Arbeitsuchende)  
 社会法典第2編（求職者のための基礎的生活保障）  
 SGBXII Zwölftes Buch Sozialgesetzbuch (Sozialhilfe) 社会法典第12編（社会扶助）  
 SOEP Sozio-oekonomisches Panel 社会経済パネル  
 SPD Sozialdemokratische Partei Deutschlands ドイツ社会民主党

## C.〔＝第Ⅲ部〕 発展過程と諸課題

### I. 経済全体の枠組条件と社会的発展

経済の枠組諸条件は、景気的好転と2006年以來の構造的諸改革の積極的な作用によって顕著に好転した。ドイツ経済は更に成長を続け、失業は減少している。連邦政府の政策は、過去数年間、経済成長のための枠組条件を、構造的改革によって積極的に後押ししてきた。成長と雇用をさらに強化し、社会保障システムを変化する諸条件に適應させ、すべての人びとのために社会的安全を保障し、そして同時に国家財政を堅実で健全なものにすること——これらのことが、社会国家的な行動の中心的な目標設定であったし、今もそうである。

#### 労働市場における傾向転換

全経済的な発展過程は、2006年まで、持続的な停滞局面と特徴づけられる。経営環境は不安定なままであり、投資活動も国内需要も、低い水準に留まっていた。輸出だけが経済成長に刺激を与えていたが、それも雇用の後退と失業の増大に対抗するには十分なものではなかった。2005年2月には、失業者数は529万人を数えて再統一以來最高の数となり、その結果失業率も14.1%となった。このような状況に至ったのには、失業扶助受給者と社会扶助受給者のうち就労可能な人びととを統合するという、失業の統計的把握に際しての改善もまた影響を与えていた。

おおよそ2006年の初め頃から、近年の国内経済的な停滞局面は、克服されてきた。外国貿易による経済成長への刺激は、ますます積極的な

影響を国内市場に与えている。労働市場の状況好転により、あらゆる分野の失業者数が減少している。このことは、失業者がより早く職を見出すということにも示されている。3ヶ月以内に失業から脱却しえた失業者の割合は、2005年の38%から2007年の42%へと増大した。2008年と2009年についても、連邦政府と諸経済研究所は、経済の成長、雇用の増大、そして更なる失業の縮小、を期待している。所得の発展動向については、現局面に関する資料が欠けているため、失業についてのような積極的な発展を今のところまだ示すことはできない。

#### 公財政の健全化

国家債務と国家財政の赤字をコントロールすることは、成長と雇用のための、したがってまた持続的効果的な貧困との戦いのための、重要な前提である。高い国家債務〔の比率〕は、貧困と戦うための効果的予防的な諸措置のための政治的可能性を制限する。国家財政健全化の取組みを継続することは、未来の社会問題を解決することに貢献する。

#### 転機にある経済と雇用

企業は、世界的な広がりをもった市場の拡大と、多くの場合その新たな戦略の方針の実行による、先鋭化した競争に直面している。経営的な価値創造の連鎖によって、新たな秩序が生み出される。ドイツを含む先進工業諸国では、より高い可動性と資格を伴った能力と活動への要求が強くなっている。企業は、部分的に〔国内の〕価値創造基盤を削減し、生産過程の一部を外国に移している。こうした動向は、当該国の労働市場、とりわけそこでの高い資格と能力をもたない労働力に重大な帰結をもたらす。

労働協約を結んでいる経営の数は減少しており、したがってまた、労働協約を締結している経営に雇用されている従業員の割合も減少している。1996年には、なお西部ドイツで従業員の69%が、東部ドイツでは従業員の56%が、労働協約を締結している経営で働いていた。それに対し、2005年には、その割合は、西部ドイツで59%、東部ドイツで42%になっている。

労働市場における困難な状況は、同時に労働関係の形態変化によっても、特徴づけられた。一時的な雇用、短時間就業、そして派遣労働などが、はっきりと増加した。とりわけ、増加した女性の就業参加が、大部分の場合、こうした就業形態の拡大につながった。就業形態の変化は、就業参加が必ずしも個々の被用者にとって公的な失業保険や年金保険などによる確実な社会的保障をもたらすわけではない、という状況をうみだしうる。〔とはいえ〕2006年以降、雇用の増大は、概して社会保険を伴う男女の被用者によって担われている。

### 変化した世帯構造

住民の家族構造の変化は、持続している。伝統的な家族像と並んで、家族的な共同生活の新たな形態が、地歩を固めている。その結果、単親者と伴に、あるいは非婚姻形態の生活共同体で生活する子供の割合が、増大している。この間、単親扶養者の下で生活する子供の割合は、1996年の約12%から16%近くへと増加した。分離生活やパッチワーク家族の創設などにみられる家族生活における変化は、経済的にも情緒的にもうまく制御されなければならない。若年単身生活者の数もまた、とくに増加している。

幼児教育と子供の養育は、家族にとって、二重の意味でひじょうに大きな意義をもっている。両親にとっては、自分達の希望にかなった子供の養育が、就業と子供教育を両立させようとする際に、中心的な意義をもっている。両親がともに就業している場合には、彼らは自分達の生活水準をうまく維持し、所得の貧困線への低下に備えることができる。子供たち自身にとっては、両親の堅実な所得状況は、子供の発育を促進するだけでなく、幼児教育によって改善された人生のスタート・チャンスでもある——子供達が不利な家庭状況の出身である場合には、とりわけそうである。より高い教育を修了する上で障碍となるのは、とくに移民の背景をもつ子供達の制限された言語能力である。それ故、とりわけ全ての年齢グループの子供達のために、質の良いそして志向にかなった教育と養育の機会を創造することによって、平等な教育機会のための努力が、早期に開始されなければならない。

この間、ドイツにおける人口のほとんど5分の1が、移民の背景をもつようになっている。その内訳をみれば、2005年で、730万人が外国籍をもつ住民であり、750万人がドイツに帰化した者、再統一後に移住先からドイツへ帰還した者およびその子供達などのドイツ国籍取得者、などからなっている。6歳以下の子供の年齢層では、2005年に、すでに30%以上の者が移民の背景を持っていた。こうした数値は、ドイツ社会における変化を証明しており、また移民の背景をもってドイツにやって来た者達とドイツで生まれたその子供達の潜在能力を生かし役立てていく良き統合政策の必要性を示している。

## 分配に対する参加機会への鍵としての教育

上述のような課題の挑戦には、伝統的な財政的配分による対処だけでは十分ではありえない。経済と社会における変化過程への対応は、人びとに変化と歩調を合わせる能力をもつようにすることを、出発点としなければならない。このことは、機能する社会保障システムによって基礎的必要物を確保し、生存上ありうるリスクから身を守ることと並んで、まず第一に労働へのアクセスを容易にすることであり、それには人生全体のサイクルにおける教育可能性、就業訓練可能性、そしてより高い課程への再教育可能性などの拡充が必要である。

過去数十年の間に、より高い教育課程の修了をめざす明白な傾向が示されており、それはまた男女の大学卒業者の割合増加にも見てとることができる。同時に、低い学校修了証しかもたない人びとないし修了証をもたない人びとは、より高い修了証をもつ人びとよりも職業訓練や就業の場を見出すことがしばしば困難である。このことがまた、非ないし低資格保持者の貧困リスクを高めるのであり、それはまた経済的な競争能力と照応関係をもつ資格の潜在力を十分に汲み尽くしていないことを意味している。それ故、全ての人びとにとっての良き教育可能性と資格取得可能性は、社会の未来への存続可能性、分配への参加と社会的公正、そしてそれと共に社会的進歩などのための中心的前提でありつづけている。

## II 所得と資産、最低限生活保障と債務超過

### II.1 所得と資産

所得と資産は、社会における個々人の行動選

択の幅を本質的に決定している。それ故、人口における所得と資産状況の分析は、貧困・富裕報告書の作成にとって特別な重みをもっている。もちろん、所得と資産の発展状況の叙述は、貧困と富裕の多面的な分析にとって、それだけでは十分とはいえない。その他さらに、たとえば、労働市場へのアクセス機会を改善したり、財務上の苦境を持続的に克服することができるための、生産過程で自己の労働能力をもって参加する能力や、また教育状況、職業訓練機会、あるいは健康などその他の潜在能力についても、〔私達は〕着目する必要がある。さらにまた、金銭的な貧困が、自動的に、社会生活への参加制限をもたらしわけではない。たとえば、以下の叙述で使用される貧困定義によれば多くの場合にその低い所得と資産のために貧困の危機に直面している学生達は、しかし将来、平均を上回る生活を実現する機会をもっている。逆に、所得は十分にあるが、健康のうえで大きな問題を抱えている人びとにも社会的排除の事例が見出されうる。

#### II.1.1 総賃金・総俸給の発展

市場所得は、その発展と分配において、2005年末までは弱い景気の動向とそれに伴う悪化した労働市場状況の影響を強く受けている<sup>1)</sup>。2006年以降、景気の上昇とそれに伴う積極的な雇用効果、および総賃金・総俸給の上昇がみられる。後者は、2005年には僅か0.3%の上昇にすぎなかったが、2006年には0.9%、2007年には1.5%の上昇となっている<sup>2)</sup>。これらの積極的な発展動向は、Sozio-oekonomisches Panel (SOEP) の所得分配に関して現在使用しうる、そして以下において使用されている諸資料にはいまだ反映されていない。なぜなら、そうした資料は、2005



年の所得に対して2006年に問い合わせを受けた人びとの数値に基づいて作成されるからである。

所得分配の基礎は、まずもって、経済過程でその獲得が目指される市場所得（非自営的労働、自営業的労働、そして資産などからの総所得）である。その内、非自営労働による総所得が全体の約3分の2を占めており、最大の構成部分である。各年1.1%から2.0%の間で変化した価格動向を考慮すれば、被用者（Arbeitnehmer）1人当たりの総賃金・総俸給は、実質で2002年から2005年の間に、平均して24,873ユーロから23,684ユーロへと4.8%低下した<sup>3)</sup>。その際、分配における不平等も増大した。というのは、非自営的労働による総所得を10区分してみた場合、下層の「所得」割合が若干減少しているの

に対し、上層の割合が増加したからである。

この傾向は、この考察において、非自営的雇用で総賃金の中央値の3分の2未満の収入をさす低賃金分野の増大にも反映している。この定義によれば、2005年に、全被雇用者（Beschäftigte）の36.4%が低賃金分野で働いていた。2002年には、この数値は35.5%であり幾分少なかった（表Ⅱ.1参照）。それに対して、1990年代の初めには、全被雇用者の4分の1を幾分上回る人びとが、低賃金分野で働いていた。非自営的活動による平均的な総所得の動向は、ただもっぱら賃金に着目した場合にうまく検出されるものではなく、就業形態の変化、とりわけ長期的傾向としての平均労働時間の減少ないしパートタイム雇用の増加などもその際に

表Ⅱ.1 実質総所得<sup>1)</sup>の配分（男女全被用者の非自営業的労働に基づく）

ドイツ	2002	2003	2004	2005
平均値	24,873	24,563	23,987	23,684
中央値	21,857	21,531	20,438	20,089
ジニ係数	0.433	0.441	0.448	0.453
<b>低賃金<sup>2)</sup>の割合</b>				
全体	35.5	36.5	36.8	36.4
男性	23.7	24.6	25.6	24.8
女性	47.9	48.5	48.1	47.7
<b>非自営業的活動による総所得の十分位別割合</b>				
第1十分位	0.7	0.6	0.6	0.5
第2	1.7	1.6	1.6	1.6
第3	3.6	3.3	3.0	2.9
第4	5.8	5.5	5.3	5.3
第5	7.8	7.7	7.5	7.4
第6	9.9	9.8	9.8	9.8
第7	11.6	11.7	11.9	11.8
第8	14.3	14.3	14.3	14.4
第9	17.1	17.5	17.8	17.8
第10十分位	27.7	27.9	28.2	28.4

注1) 2000年価格値による所得

2) 低賃金の境界値：中央値の3分の2

出所：SOEP.

表Ⅱ.2 実質総所得<sup>1)</sup>の分配 (男女フルタイム被用者の非自営業的労働に基づく)

ドイツ	2002	2003	2004	2005
平均値	34,249	34,185	34,105	33,678
中央値	30,513	30,771	30,508	30,157
ジニ係数	0.297	0.305	0.304	0.307
低賃金 <sup>2)</sup> の割合	8.8	8.1	9.0	9.3
フルタイム被用者の非自営業的活動による総所得の十分位別割合				
第1十分位	2.7	2.3	2.6	2.5
第2	5.0	4.9	4.6	4.7
第3	6.4	6.2	6.3	6.2
第4	7.4	7.4	7.5	7.4
第5	8.5	8.5	8.5	8.4
第6	9.4	9.7	9.5	9.9
第7	10.7	10.7	10.8	10.5
第8	12.3	12.4	12.5	12.6
第9	14.8	14.9	14.8	14.9
第10十分位	22.8	23.0	22.9	23.1

注1) 2000年価格値による所得

2) 低賃金の境界値：中央値の3分の2

出所：SOEP.

考慮されなければならない<sup>4)</sup>。パートタイム雇用は、過去何年にもわたって、とりわけ女性の就業率を高めてきた。このことは、低賃金分野での女性の高い割合から明白である。

観察された期間において、フルタイム被用者でも、全被用者の平均と似かよったことが生じている。フルタイム被用者であっても、価格修正済みの総収入は低下しており、分配の不公平ないし低賃金層の割合は、2002年の8.8%から2005年の9.3%へと僅かに上昇している(表Ⅱ.2参照)。低賃金層の割合は、西部ドイツで2005年にフルタイム被用者の6.8%であり、それに対して東部ドイツでは19.4%であった。総収入に関して、下層3十分位の割合は、2002年と2005年の間に低下し、他方上位3十分位の割合は増加した。ジニ係数も<sup>5)</sup>、分配の不公平が幾分増大したことを示している。それは、0.297から0.307へ上昇した。

## Ⅱ.1.2 租税と移転のシステム効果

総収入の配分は、雇用者と被用者、雇用者団体と労働組合の間の交渉の枠内で、法的に保障された労使協約自治を基礎として決められる(第1次的分配)。社会的市場経済では、それと共に、所得分配に対してただ間接的に租税・社会的移転システムが影響を与える。このシステムは、労働インセンティブの創出、家族助成、最低生活条件の確保など、その他の目標設定も考慮に入れている。連邦と州は、第2次的分配にあたって、原則的に、租税政策、財産形成政策、そして社会政策というツールを行使する権限を保持している。

このようにして行なわれる再分配の効果を分析するためには、まず市場所得のさまざまな構成部分を世帯レベルで総括し、それらが等価物として世帯構成員に割当てられなければならない(等価市場所得)。同様のことが、再分配後

の所得に関しても、実行されなければならない（等価純所得）。

結果として、等価市場所得の不平等は、租税移転システムの介入により、明白に減少していることがわかる。ゼロあるいは不十分な所得は、社会的移転、たとえば基礎的生活保障給付や家族給付によって補われ、また獲得された市場所得は、とりわけ累進的な所得税率に基づいて再分配されている。2005年には、ジニ係数で測った等価純所得の不平等は、それに照応する市場価格の不平等に比べて39%低くなっていた。もっとも、貨幣的な社会国家的再分配の程度は、幾分減少している<sup>6)</sup>。その不平等は、2002年には41%低下させることができていた。移転後の所得の不平等を OECD 内部で比較すれば、ドイツは平均的な位置にある。もちろん、ドイツは OECD 諸国の一員であり、それらの国々では市場所得の不平等が強力な租税・社会移転によって緩和されている<sup>7)</sup>。

表Ⅱ.3 は、実際の税負担が総所得の増加とともに上昇し、所得税納税義務者の内もっとも富

裕な 1 割の者達が平均して総所得の24%を所得税として納税していることを示している<sup>8)</sup>。同表によれば、所得税納税義務者の内の最高十分位の者が全所得税収入の52%を担っており、下層50%の者が6%強を担っている。総所得からは、広告費、特別支出、免税額など数多くの控除が可能であり、その結果、課税対象所得は通例総所得よりも低くなる。実効税率と平均税率の間の差異は、租税の控除可能性の利用を示している。実効税率は総所得に対する実際の税負担を示し、平均税率は課税対象所得に対する負担〔割合〕を示している。過去においても、またこの連邦議会任期中にも、すでに数多くの税優遇措置や例外措置——それにより高所得者が最も利益を得ている——が廃止ないし制限された。

累進的に形成された所得税率は、総所得の不平等を緩和している。2007年のいわゆる富裕税の導入も、同様の効果をもっている。それによって、〔年間〕25万ユーロ以上の収入には45%の最高税率が掛けられ、それには納税者の0.16%の者が該当している。

表Ⅱ. 3 所得税の負担割合（2007年、%）<sup>9)</sup>

	年間総所得 ユーロ	平均境界税率	平均税率	平均実効税率	所得税収に 占める割合
第1十分位	1,679	—	—	—	—
第2	7,557	1.7	1.5	1.2	0.1
第3	12,921	10.1	3.2	2.4	0.6
第4	17,145	18.5	7.4	5.5	2.0
第5	21,083	22.1	11.0	8.4	3.8
第6	25,210	24.7	13.9	10.8	5.8
第7	29,565	27.2	16.3	13.1	8.3
第8	34,816	29.7	18.6	15.2	11.3
第9	42,982	32.8	21.0	17.8	16.4
第10十分位	88,948	39.2	27.8	23.8	51.8

出所：ライン・ヴェストファーレン経済研究所とケルン大学金融論研究所による2008年のシミュレーション計算。



さらなる再分配が、間接税、とくに売上税 (Umsatzsteuer) によって行なわれている。売上税は、私的な消費に課税するものであり、後者は、低所得世帯の場合に、典型的にはより高い貯蓄割合をもつ高所得世帯においてよりも、可処分所得の内より高い割合を占めることになる。この逆進的作用は、特定の消費財、たとえば食料品やとりわけ家賃に対する節減と無料化措置による軽減効果によって、緩和されている。所得分配に対する租税の作用をみれば、消費課税 (付加価値税、鉱油税、自動車税など) の逆進的作用が、所得税の累進的効果を総じて弱めていることがわかる<sup>10)</sup>。

### II. 1.3 家計収入の動向

物価変動による修正を加えた私的な家計の等価純所得は、2002年と2005年を比較すると、平均して19,255ユーロから18,778ユーロへ約2.5%ほど低下した。その際、東部ドイツにおける方が、西部ドイツにおけるよりも、大きく低下している<sup>11)</sup>。変化した人口構成も、所得分配の変化に影響を与えている。世帯の大きさは、共同生活によってどの程度節約がなされるか、またどの程度失業などのリスクを受けとめうるか、を規定する。OECD 内の比較では、ドイツにおける平均的な世帯の大きさは、スウェーデンに次いで最も低い数値となっている (1人世帯の増加)。また、ドイツでは、たとえば単親養育者の割合が、90年代半ば以降 OECD 平均の3倍の速度で増加した。このグループは、他の全ての世帯形態よりも低い所得しか得ていない。人口構造と世帯構成の変化の、所得の不平等の増大に対する全体的影響は、ドイツではひじょうに大きく、OECD によれば1990年代半ば以降の不平等増大の80%以上がこれらの変化に

起因している<sup>12)</sup>。

#### 必要物充足に際しての比重と等価所得

世帯の大きさと構成に依存する人びとの厚生水準について記述する際には、家計純所得——つまり稼得所得、資本所得、移転所得、そして雑所得などの合計——が、必要物充足に際しての比重によって分けられる。その比重は、世帯主が1、世帯内の14歳以上の者それぞれが0.5、14歳未満の者それぞれが0.3である (新しいOECDの等価尺度)。こうして、年齢別の必要物充足と節約しうる物が、単身世帯と対比して考慮される。

#### 事例：

3人世帯が3,000ユーロの世帯所得を使用する場合、1人当りの額は、1,000ユーロを持つ単身世帯と同じになる。しかし、3人世帯はより有利に家政を運営しうる (ここでも、同じく1つの台所、1つの洗濯機、1つのテレビなどが必要とされる) ので、彼らは自分達の所得で単身世帯よりも高い厚生水準を得る。2人の成人と1人の子供 (14歳未満) からなる世帯を想定すれば、そこでの等価比重の合計は、 $1.0 + 0.5 + 0.3 = 1.8$ となる。3,000ユーロの所得をこの数値で割れば、この3人世帯の構成員は、1人当り1,667ユーロの等価所得を使用しうることになる。単身世帯者が同じ厚生水準を得ようとすれば、この1,667ユーロが必要となったに違いない。

この間、所得の格差も拡大した。2002年から2004年までは分配の僅かな変化が示されただけであるが、2004年から2005年への移行とともに等価純所得の不平等の増加が示されている。低所得層 (中央値の50%未満) の人びとの割合

表Ⅱ.4 実質等価純所得<sup>1)</sup>の分配（人口別）

ドイツ	2002	2003	2004	2005
平均値	19,255	18,971	18,744	18,778
中央値	16,790	16,728	16,456	16,242
ジニ係数	0.292	0.292	0.298	0.316
所得の十分位別割合				
第1十分位	3.2	3.2	3.1	2.9
第2	5.2	5.2	5.0	4.8
第3	6.3	6.3	6.2	6.0
第4	7.3	7.3	7.3	7.0
第5	8.4	8.3	8.3	8.0
第6	9.2	9.4	9.3	9.3
第7	10.5	10.6	10.6	10.5
第8	12.1	12.1	12.2	12.1
第9	14.5	14.6	14.8	14.6
第10十分位	23.3	23.1	23.3	24.9

注1) 2000年価格値での所得額。新 OECD 尺度に基づく等価比重値。

出所：SOEP。

が、高所得層（中央値の2倍以上）の人びとの割合と同様に増加した。それに伴い、中間所得層（中央値の75%から150%まで）の割合が、2002年と2005年の間に、約53%から50%弱に後退している。こうした経過は、一方では、失業者数の増加をもたらした相対的に悪化した景気状況に起因している。他方では、しかしここには、新たな雇用形態増加を伴う就業形態の変化および変化した世帯構造もまた反映されている。経済的活況は、ようやく2006年に始まったが、その内容は私達の前にある2005年の所得データでは捉えられていない。

増大する不平等は、所得十分位による等価純所得の割合を分析しても明らかである（表Ⅱ.4）。ドイツ全体では、所得を受け取っている者の下層半分（十分位の1～5）の全等価純所得に占める割合は、2002年から2005年にかけて、30.4%から28.7%に減少した。各割合は、2002年から2004年にかけてはほんの僅かに変化

しただけであるが、2004年と2005年の間で所得十分位の下半分全体で低下した。第6十分位から第9十分位では、2002年から2005年にかけて有意な本質的な変化はみられない。最高十分位だけが、2004年から2005年にかけて全等価純所得に占めるその割合を、1.6%も増加させることができた。

#### Ⅱ.1.4 所得貧困化のリスク

##### 所得の相対的貧困の概念と社会文化的な最低生活水準の充足

所得分配の考察に際しては、EU 諸国の間で取り決められた貧困リスクの諸指標に主として基づく相対的貧困のリスク定義が基礎に置かれる。それは、需要充足の比重を考慮した等価純所得が全所得の中央値（メディアン）の60%未満の世帯にいる人びとの割合として定義されている。そこでは、中間の所得状況が参照基準値である。社会における中間

値から下方に一定の割合で設定された数値以下の所得をもつ者が、貧困のリスクにさらされている。相対的貧困の尺度は、それ故、とりわけ**所得分配**の問題に係わったものである。第2回の貧困・富裕報告は、なによりもまず、大きな公的調査である2003年の「所得と消費に関する標本調査」(Einkommens- und Verbrauchsstichprobe, EVS)に基づいていた。EVSは5年に1度実施されるだけなので、現在はまだ新しいデータが存在していない。本報告では、それ故、データの源泉として、「所得と生活条件に関する統計」(Statistics on Income and Living Conditions, EU-SILC)と「社会経済パネル」(Sozio-oekonomisches Panel)が用いられる。EU-SILCは、EUレベルでの比較が可能な新しい公的統計である。SOEPは、ドイツ経済研究所(Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung, DIW)によって1984年から実施されている調査である。双方のデータ利用後の所見は、一部は重なり、他の一部では異なっている。

**貧困リスク割合**(Armutrisikoquote)という用語を使用する際には、この指標が貧困による危険発生の可能性——とりわけ低所得状態により長く留まることによる——を指していることを明らかにしておく必要がある。所得の相対的貧困は、また貧困の計測と確定にとって「唯一の」指標ではない。その意義は、複数の視点に照らして相対化されなければならない。一定の原資料を選択すること、所得の定義と調査、中央値と貧困リスク境界値の選択など、これらは規範的な決定である。貧困リスクの統計的な指標は、これらの方法的な諸決定によって規定的な影響を受

け、その結果、使用された資料的基礎や計測方法論ごとに異なった貧困リスク割合や貧困境界値が示されることになる。

相対的な貧困リスクのこうした統計的定義と、社会扶助法で定められている**社会的な最低生活水準**(das soziokulturelle Existenzminimum)とは、区別される。後者による最低限給付の要求は、人口のある部分が社会保障システムの支援でのみ確保しうる最低水準の程度を示している。それ故、この文脈では、対処がなされている貧困について語られている。この最低水準には、ドイツでは、単に肉体的生存の維持だけではなく、社会的に普通の生活へ人間の尊厳を保持しつつ参加しうる額の給付が考慮されている。必要最低限の給付を受けるという意味での困窮は、公的な議論においてしばしば貧困とも称される。しかし、その際、援助受給者の数が、必要援助額の高さに依存していることを、考慮に入れなければならない。この額が高く設定されればされるほど、より多くの世帯が、社会扶助の受給権を持つようになり、それと共に貧困者に数えられるようになるだろう。

貧困は、第3に、絶対的あるいは第一義的貧困という意味における生存上の困窮状態としても定義されうる。肉体的生存に必要な手段を十分に持たない者は、貧困である。それは、必要最低水準のものと定義され、必要な食料や衣服あるいは宿泊所のような、肉体的に生存するのに欠くことができない、基礎的に必要な財貨からなっている。僅かな例外、たとえば個々のホームレスの人びとなどを別にすれば、ドイツにおける福祉水準は、本質

的にはこうした肉体的な最低生活水準を上回っている。

ドイツにとって重要な双方の概念、相対的な貧困リスクと社会文化的な最低生活水準とは、それぞれ異なった目標設定をもっている。前者では、つまるところ、所得不平等の統計的計測が問題である。後者では、物的生活水準における社会的に必要な最低限度を定義することが問題である。所得と並んで、ある人の参加機会と実現機会にとっては、財産、負債、健康、教育、そして就業状態などの諸要因が、本質的な役割を演ずる。それ故、今日では、社会的公正は、第一にただ物的な分配面だけに目を向けるのではなく、参加機会や自己実現機会の平等にもより強く考慮を払うべきである、という広範な社会的合意が存在する。この参加機会は、すべての重要な分野で、当該人物の所得状況からは独立して、開かれていなければならない。

### ヨーロッパの比較尺度

所得の貧困に関する計測は、さまざまなデータの源泉に基づいて行なわれる。そのための公的な統計としては、所得と消費に関するサンプル調査（Einkommens- und Verbrauchsstichprobe, EVS）と貧困という複雑なテーマのために新しく構想され2004年以来 EU 規模で実施されているアンケート EU-SILC（所得と生活諸条件に関する統計, Statistics on Income and Living Conditions）とがある<sup>13)</sup>。EU-SILC は、ドイツと他の EU 諸国における所得の貧困リスクの発展を比較可能な方法で計測し評価する資料的基礎である。EVS が1962年以来、通例 5 年に 1 度実施されるのに対し<sup>14)</sup>、EU-SILC からは、たし

かに2004・2005年という調査実施年に基づくより現状に近いデータが得られるものの、しかしより長期の時系列的データは存在しない。連邦労働・社会省（BMAS）は、EU-SILC の更なる発展に役立てるために、第三者に対してこの新たなデータベースの長所と弱点について研究するよう諮問した<sup>15)</sup>。

### 資料調査の方法論

本報告書では、所得分配、貧困リスク割合、そして資産分配というテーマについて、ヨーロッパ規模で実施された所得と生活諸条件についての EU 統計である「ヨーロッパにおける生活」（EU-SILC）、所得と消費に関するサンプル調査（EVS）、そしてマイクロ調査から得られた成果が示されている。連邦統計局によって調査されたこれら 3 つの公的統計と並んで、ドイツ経済研究所（Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung, DIW）の社会経済パネル（SOEP）の成果も使用される。これら 4 つのデータ源泉は、住民中のサンプルに対する質問に基づいている。それぞれの調査は、それぞれの特殊な目的と構想に関連した長所を有している。加えて、質問は、それぞれの内容的な重点があり、それ故にすべてのサンプル調査の成果の使用が有意義である。

EU-SILC は、2005年以来毎年実施されている EU 規模で比較可能な統計である。全ての EU 加盟諸国の社会的保護と社会的包摂についての国民的な戦略報告書が、EU 委員会の貧困との戦いの発展についての報告書と同様、この資料的基礎の上で作成されている。中期的には、EU-SILC によって縦断面分析が可能になるだろう。

**EVS** は、所得、支出、資産に関する大規模で詳細な調査である。それは、5年に1度実施され、前は2003年実施分である。現在、2008年分が実施されている。

2005年のマイクロ調査データに基づいて、移民の背景をもつ人びとの貧困リスクに関する考察がなされているが、それはEU-SILCでもEVSでもそうした人びとの動向が十分に捉えられ反映されていないからである。EU-SILC

やEVSとは異なって、マイクロ調査は所得額を正確に調査しておらず、所得階層ごとに把握されている。

ドイツ経済研究所の**SOEP** は、1984年以来毎年実施されており、それゆえ継続的な時系列的比較が可能である。常に同一世帯がその所得を尋ねられているので、縦断面分析も可能である。このデータは、しかし、国際的に比較可能ではない。

データ源泉ごとの貧困リスク境界値、貧困リスク割合、そしてサンプル調査数

データ源泉	貧困リスク境界値 等価純所得の 中央値の60%	貧困リスク割合	サンプル調査数 対象世帯数
EU-SILC 2006	781ユーロ	13%	13,800
EVS 2003	980ユーロ	14%	53,400
マイクロ統計 2005	736ユーロ	15%	322,700
SOEP 2006	880ユーロ	18%	11,500

所得中央値、ないしそれに由来する貧困リスク境界値と貧困リスク割合のさまざまな異なった水準が生じる**本質的な原因**は、次のような諸点にある。

- \* (常に存在する) サンプル調査対象自体のゆらぎ。
- \* 異なった所得概念、とりわけ自己所有住宅の家賃価値を所得構成成分として考慮するかどうか。EVSとSOEPは、それを考慮している。EU-SILCは、それを将来の課題としている。マイクロ調査では、それは考慮されていない。
- \* 調査の〔現実〕代表性 (Repräsentativität) [に多少とも偏差があること]。
- \* 申告や報告の欠けた部分や不明確な部分の取扱いの違い。

したがって、資料的基礎の計算方法における相違が、調査結果の解釈に際して注意されなければならない。たとえば、貧困リスク割合の絶対値の高さがその意義を減少させたり、種々の方法による境界値の設定や資料源泉ではなお明白に見出され、また傾向的に一致していたような、そうした明らかな諸傾向が時の経過と共に分離したり、また社会経済的諸グループ間の差異が目立ってくることもある。2008年5月に公表された、家族関連給付所管センターのためのPrognos社の計算結果——それは連邦家族・高齢者・女性・青年省の委託により2006年のSOEP資料を基礎としてなされた——が明らかにしたように、貧困リスク割合は、同じ調査結果を使用した場合で

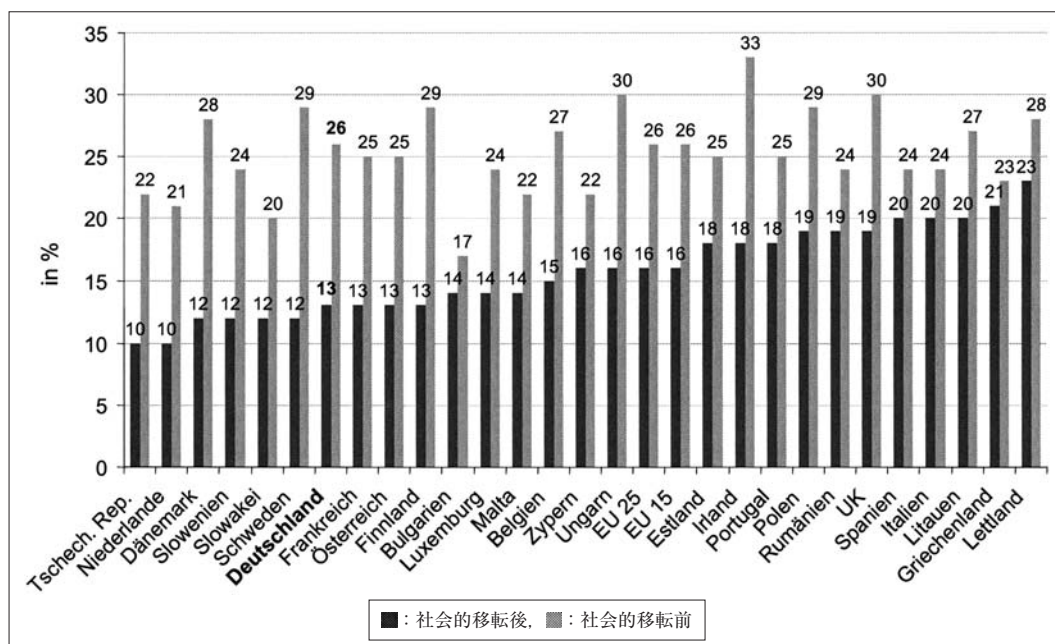


も、計測コンセプトとして異なったパラメーターを使用すれば、互いに乖離した結果を示すことがありうる。

さまざまな国々の貧困リスク割合を比較する際に、本報告は所得の相対的貧困の概念を基礎としていることに留意する必要がある（**所得の相対的貧困についての前出囲み記述内の概念参照**）。EU-SILC の所得データからは、貧困リスク境界値、つまりそこから下方に所得の貧困リスクが始まると定義された所得が、加盟諸国間で大きく異なっていることがわかる。ドイツでは、到達した福祉水準が比較的高いので、リスク境界値も他の多くの諸国よりも高い。たとえば、ドイツでの貧困リスク境界値、つまり月間等価純所得781ユーロを EU 内で比較すると<sup>16)</sup>、リトアニアやラトビア（月127ユーロ）、ポルトガル（月366ユーロ）のような諸国よりも明らかに高くなっている。

ドイツで所得の貧困に陥るリスクは、2005年調査によれば全連邦地域で13%であり、ヨーロッパ的な比較で明らかに平均よりも低かった。貧困を減少させるための社会的移転の成果は、**図Ⅱ.1**から明らかである。貧困に陥る危険性の高いグループ（**基礎指標 A.1**）は、失業者（43%）、職業教育非修了者（19%）、そして単親養育者（24%）などである。全体的にみると、東部ドイツにおける貧困リスク15%は、西部ドイツの12%よりも高い<sup>17)</sup>。加えて、EU-SILC によれば、2005年の貧困リスク割合は、社会的移転によって26%から13%へと半減したことがわかる。（**基礎指標 Q.7**）このように、ドイツは、社会的移転によって明白に貧困リスク割合を低下させた諸国に属している。

図Ⅱ.1 社会的移転による貧困リスクの減少（2005年）



出所：EU-SILC 2006.

貧困リスク割合〔の数値〕は、貧困に脅かされている人びとの所得がどのような状態で分布しているかについて示してはくれない。この状態については、いわゆる相対的な貧困の罫〔の数値〕がそれを考慮している。この数値が高ければ高いほど、貧困の危険に陥っているグループの所得が貧困リスク境界値から遠ざかっていく（基礎指標 A.1）。2005年の EU-SILC のデータによれば、この指標はドイツに関して20%であり、それは他の EU 諸国の平均値（22%）よりも幾分低い。

#### 社会経済パネル（SOEP）に基づく所得の貧困リスク

SOEPに基づく所得分配の補足的分析は<sup>18)</sup>、ドイツにおける貧困リスク割合の時系列的変化を示している。それによれば、所得の貧困リスクは1998年から2005年にかけて継続的に上昇している（基礎指標 A.1）。2002年から2005年の報告期間中でも、貧困リスクに直面した人びとの割合は、不利な景気状況を背景として、更に増加した。全人口にとっての貧困リスク割合は、このデータによれば、〔16%から18%へ〕2%増加した。就業者の貧困リスク割合も、2002年から2005年の間<sup>19)</sup>に3%と明白な増加を示しているが、それでも到達した値〔12%〕としては比較的低い水準に留まっている。子供、若年者、若い成人などの所得の貧困リスクに関するデータも、数値の上昇を示している<sup>20)</sup>。それに対して、男女の退職・年金生活者の相対的な所得の貧困は、この期間中も変化していない。貧困リスク割合の増加は、中間的な所得階層の下方移動性の増大と照応している。

所得の貧困は、大部分の場合、永続的な状態

ではない。貧困リスク境界値以下の所得に持続的に留まり依存せざるをえなくなつてはじめて、一般的生活水準から離れ、社会的配分への参加が制限されるようになるのである。ヨーロッパ的な定義によれば、「持続的な所得の貧困」とは、それに先立つ少なくとも3年のうち2年間を、等価純所得の中央値の60%未満で生活しなければならなかった者とされている。2002年には人口の9%がこの基準にあてはまっていたが、それは2005年に11%となっている。このように定義された所得の貧困リスクは、貧困リスク割合とともに増加したが、そのさい考察対象期間中の明白な増加は2002年以降といえる（基礎指標 A.1）。それに対して、いわゆる「持続的な厳しい貧困」を、等価所得の中央値の50%を貧困境界値と考えて評価すれば、それはほぼ常に人口の約5%である。

就労可能な者への社会扶助と失業扶助とを第2種失業給付金〔制度〕へ統合したことが所得分配にどのような作用をもたらしたかは、未だ疑問の余地のない形では答えられない。改革は、いわゆるダークゾーンの数字を減少させることに貢献した<sup>21)</sup>。その給付金では社会文化的な最低生活水準に置かれていたが、補完的な社会扶助を請求できなかったこれまでの失業扶助の受給者は、新しい規定によって利益を得た。とくに単親養育者とその子供、その他の子供をもつ世帯は、子供のない世帯の人達よりも、より良い条件に置かれた。それにもかかわらず、改革は平均的にみて以前の失業扶助受給者の収入の低下を招いた、という指摘がある<sup>22)</sup>。労働市場改革の核心は、長期的に、経済の強化と就労能力ある者のより良い社会への統合をめざすことにあった。それによって、近年、労働市場

の問題を抱えたグループもより多く就業するようになり、それによって所得状況を持続的に改善することができるようになった<sup>23)</sup>。

### Ⅱ.1.5 富裕の諸相

社会における富の分配、とりわけ所得と資産の分配は、社会のまとまりに対して影響を与える。人口の圧倒的部分において貧困と富裕の間の差違が比較的大きくなり、その克服が困難と感じられるようになると、社会的市場経済を包容することに対し疑問が呈されるようになる。そのことは、人口の大部分が社会の所得増大に総じて参加していない時に、とりわけあてはまる。

アメリカの哲学者ジョン・ロールズの言うところによれば、弱者にも社会的発展へのより良い参加の機会が与えられる限り、人は不平等に対して寛容である。その際決定的なことは、経済・社会秩序が、富者の地位とは別に、弱者に自らの地位を改善する機会を与えるかどうかである。増大する社会的繁栄が、必ず貧しい人びとにも利益をもたらすとは限らない。とりわけ社会的に重要で公益との結びつきを志向してい

る人が、どの程度富〔の分配〕に責任感をもって参加しているのかを問うことは、大切なことである。専門的な学問的認識に基づく富裕に関する考察は、それ故「第3回貧困・富裕報告」の研究重点の一つであった<sup>24)</sup>。

#### Ⅱ.1.5.1 人びとの間での富裕についての捉え方<sup>25)</sup>、および最高経営者層のリクルートと報酬<sup>26)</sup>

富は、疑いもなく、大きな魅力をもっている。ドイツでは、大多数の者が、生涯に一度でも何らかの形で富める者になる可能性がある社会を、望んでいる。何が富裕であると知覚されるかは、人びとの間でももちろん意見が分かれる。人びとの態度についての調査は、任意に抽出されたサンプルに対する質問に基づいている。したがって、結果については一定の偶然的偏差が生じうる。質問を受けた者に過度の負担をかけないようにするため、質問は簡単で短く、一般的に理解しうる形態に制限せざるをえなかった。答える側の態度も、日常の政治的議論に影響される。ドイツにおける富に対する人びとの態度についての考察は、構造と問題がどのように受けとめられているかということに対

図Ⅱ.2 ドイツにおける富裕のイメージ

あなたは、どういう時に裕福であると感じますか。	
健康である	91
老齢になってお金の心配をする必要がない	87
国家的保障から完全に独立している	76
自分の望むことをいつでも全てなしうる	75
可能な最高の教育を修了した	72
働かずに、もっぱら資産収益で生活できる	70
政治的関係ないし目標に影響を与えることができる	53
家事使用人を意のままに使うことができる	50

注1) 数値は、「はい」と答えたパーセント

出所：Sozialstaatssurvey 2007.

〔原書では図示されているが、ここでは数値のみで示す。〕

して、単なる手がかりを与えることができるだけである。

それによれば、富裕は単に経済・財務上の潜在力とだけは捉えられていない。むしろ、それに代って、健康が最も頻度高く指摘されている。教育機会も、同様に大きな役割を演じている。

調査結果を評価すると、富に対する評価には、社会文化的偏差は、ほんの少ししか示されていない。年齢と性別だけが、幾分影響を与えている。若い人びとは平均以上に富をしばしば贅沢な消費と結びつけて理解しているが、高齢者は健康の強調など非経済・財務的諸側面の意義をより大きく評価している。女性は男性よりも富を生活上のリスクに対する物的保障の感情とより多く結びつけるが、しかしまた健康、教育、政治的参加などの側面についてより多くその重要性を指摘している。

富裕であると語られうる個人の月間純所得額について問うた場合、その評価はまさに人さまざまである。問われた人びとの半数ずつが、1ヶ月純所得5,000ユーロ（中央値）以上ないし以下と答えている。平均値は、月27,000ユーロである。資産上の富については、もっと異なった評価が示されており、中央値（500,000ユーロ）と平均値（約34,000,000ユーロ）の間には大きな乖離がみられる。

大部分の人が、人は恵まれた人間関係と出発条件をうまく生かせば富裕になりうる、と考えている。「ひじょうにしばしば」と「しばしば」を合わせれば、この質問に答えた人びとの内ほ

図Ⅱ.3 富裕になるための根拠と認めうるもの  
(ドイツにおいて)

A. めったにない／ない B. ときどき  
C. しばしば D. ひじょうにしばしば

	A	B	C	D
人間関係	5	13	47	35
出発条件	6	14	52	28
能力	11	22	50	18
経済システム	21	26	36	18
不正直	21	27	36	16
激しい労働	24	24	38	15
幸運	39	33	22	7

注1) ある人が富裕であるという理由として、次に挙げる根拠は、どれほど妥当性があるか。

出所：Sozialstaatsurvey 2006.

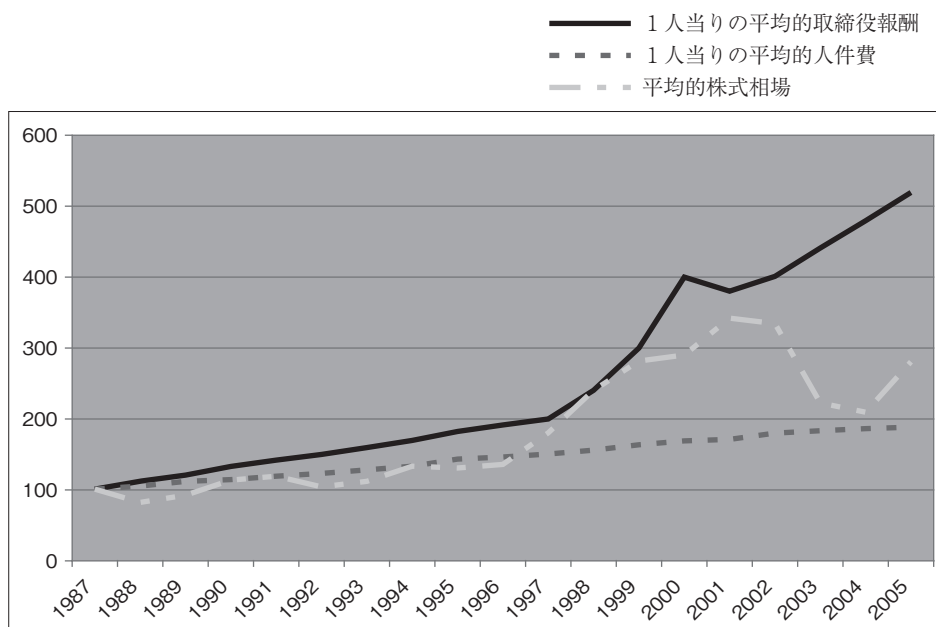
[原書では図示されているが、ここでは数値(単位%)のみで示す。]

ぼ80%の者が両方の根拠に賛成している。

機会の平等という考え方は、それ自身の内に、もっぱら個人的な能力と生来の才覚、あるいは激しい労働が富裕を造り出すはずだ、という理念表象を宿している。前者については、被質問者の3分の2が、そして被質問者の半分以上が激しい労働〔後者〕を、それぞれ富裕の根拠として挙げている。たしかに、人びとのうちの多くが、富裕と個人的業績の間に全くあるいはほんの少ししか関連を認めていない。被質問者の半数は、富裕を不正直な生活態度と経済システムによるものと考えている。

株式会社の一連の退職する取締役メンバーに対する慰労金の高さと取締役報酬の上昇は、激しい公的論議の対象となった。経験的な考察は、平均的な取締役報酬——とりわけその可変的報酬部分——が、2001年から2005年にかけて株式相場から独立して強く上昇したことを示している（「実績を伴わない支払い」）。

図Ⅱ.4 取締役報酬の平均的な伸びと DAX17企業の株式相場



出所：Schmidt, R./Schwalbach, J., Zur Höhe und Dynamik der Vorstandsvergütung in Deutschland, ZfB Special Issue 1/2007, S. 111-122, Abbildung 1, S. 119.

取締役メンバーの報酬決定は、それと比較しうる企業での報酬決定の基準を固めるものとして、公開株式会社において最も早くなされる。監査役会は、その後、自企業取締役の収入を、比較可能な他企業取締役の参考値を考慮して決定する。

この問題の動向は、企業の重要関心事であるだけでなく、社会的政治的な重要関心事でもある。なぜなら、それは、被用者の労働インセンティブ、社会のまとまり、そして給与制限を受ける人びとがそれを受容する際などに影響を与えうるからである。このことは、以前も今もドイツでの選択的教育システムにおいて確認しうる機会の不平等が最高経営者層のリクルートにおいても存続しているという、最新の評価されている実証研究の結果があるだけに、なおさらそうである<sup>27)</sup>。さらにまた、社会的出自は、能

力が同等である場合に、指導的地位のための候補者選択に多大な影響を及ぼす。

女性も、比較可能な教育を受けた男性よりも、指導的地位につくチャンスが10倍も低い。このことは、男性よりも多くの女性が大学教育を受け、たとえば経済学を選択しているだけに、パラドックスであると思われる。その本質的な根拠は、とりわけ企業における上昇機会の不足である。これには、企業構造上の諸要因、たとえばキャリアを決定するネットワークに女性が入る機会がより少ないことが影響しているが、その他に、不十分な保育インフラや男女の社会的役割分担についての理解の仕方などの社会的枠組条件も影響を与えている。

#### Ⅱ.1.5.2 所得と資産の統合的分析<sup>28)</sup>

私的家族の貨幣資産と不動産についてのデー



タは、公的統計やその他の資料でも通例多年に及んで調査が行なわれる。2008年の所得・消費標本調査の結果は、連邦統計局によっておそらく2010年中頃になってようやく明らかにされるだろう。2007年の社会経済パネルの資産調査からは、まだ最初の3ヶ月の暫定結果が示されただけであり、その2002年データとの比較可能性は未だ不明である。先行した〔第1回および第2回の〕貧困・富裕報告における資産分析(基礎指標 Q.1)のこれまでの形態は、これらの理由から、ここでは継続されえない<sup>29)</sup>。

それ故、富裕研究の更なる前進のための重要な一歩として2003年の所得・消費標本調査を基礎とした、所得と資産の共同分析が委託された。老齢と病気の際の備えについての規定が被用者と自営業者とでは異なることを考慮して、その研究の枠内で修正された資源概念が用いられた。その際とくに考慮されたことは、自営業者は老齢時の備えを通常私的に行なわねばならず、そのため彼らにあっては所得と資産の諸部分が結びついている、ということであった。そのため、結果として、社会的地位に応じてそれぞれふさわしい予備的な額を控除したあとで自由になる所得と資産が、考察の対象とされた。それぞれの平均余命を考慮して資産額の年金化を行なうことによって、年齢グループごとに結果が比較可能とされた。所得の貧困が資産の貧困と著しく結びついているのに対し、経済的財務的富裕の包括的な像は、所得と資産を共に考察してはじめて示される。

基本的には、統合された所得と資産の分配は、通常の所得分配よりも、全人口に占める富者のより高い割合をしめす(基礎指標 R.1)。

どの時点から、個人あるいは世帯が所得に基づいて富裕であるといえるかは、以前も今も活発な議論の対象である。学問的に最もよく通用しているのは、等価純所得の中央値の2倍という所得境界値である<sup>30)</sup>。それは、2003年のEVS調査に基づく計算では、1ヶ月の純所得3,268ユーロであった。人数に関係した等価所得が問題となっているので、この数値は単身生活者のものである。より大きな世帯の富裕境界値は、それぞれの等価尺度を乗じて算出されうる。14歳以下の2人の子供をもつ夫婦世帯では、それ以上が富裕であるとされる世帯所得は、たとえば1ヶ月の純所得が6,863ユーロである(Ⅱ.1.3 家計収入の動向、参照)。

富裕の境界値は、貧困リスクの境界値と同様、ひとつの規範として設定された数値である。したがって、この1ヶ月の純所得3,268ユーロという額は、ドイツ市民の富裕についての一般的な表象とは一致しない。後者は、2007年に1ヶ月の1人あたり純所得5,000ユーロという額が〔富裕の〕中央値となっていた(前節参照)。

単なる所得の分配だけについてみれば、富裕層の割合は6.4%である<sup>31)</sup>。所得と資産を統合した包括的な視角からみれば、この数値は8.8%(1ヶ月3,418ユーロ以上の収入がある人びとの割合)となる。これは、富裕な人びとの数が5百万人から6,8百万人へと増加したことから同義である。すなわち、統合的視角によって初めて富裕境界値を越えた人びとの数を、単純な所得分配における富裕層の数とを対比すれば、前者は後者のほぼ38%となる。〔なお、この文章を、原文どおり直訳すれば次のように

表Ⅱ.5 富裕層の所得と資産（ドイツ）

	単純な所得分配	統合的な所得・資産分配
富裕層の境界値 （1ヶ月の等価純所得） <sup>1)</sup>	3,268ユーロ	3,418ユーロ
人数（百万人）	5.0	6.8
富裕層の割合（％）		
全体	6.4	8.8
年齢別 <sup>2)</sup>		
34歳以下	3.3	3.3
35～44歳	5.0	5.1
45～54歳	7.9	8.5
55～64歳	10.6	13.7
65歳以上	5.9	14.6
社会的地位		
自営業者	25.5	25.5
公務員	12.1	12.6
職員	7.9	8.4
労働者	0.7	1.0
失業者	0.8	1.2
年金受給者	3.6	10.0
恩給受給者	15.6	28.5
その他 <sup>3)</sup>	3.5	10.0

注1）高齢時に必要となる費用を考慮し調整を行なった。

注2）世帯主の年齢。

注3）自営農家世帯を指す。

出所：EVS 2003.

なるが、それではどう考えても数値の整合性がなく意味が通らないので、本稿では上記のように訳した。すなわち、統合的視角によって富裕境界値を越えた人びとの38％は、単純な所得分配では富裕層として妥当していない。〕純粋な所得分配のみの考察は、したがって、資産を考慮に入れば富裕層に妥当する多くの人びとを考慮の外に置いてしまうことになる。この資産面の効果は、東部ドイツにおいてよりも、明らかに西部ドイツにおいて顕著である。

単純な分配と統合された資産分配との富裕層の割合比較は、とりわけ高齢者層の間で差が大きいことを明らかにしている。単純な所得分配では65歳以上の人びとの世帯で富裕とみなしう

るのは僅かに5.9％であるが、それは統合された考察では14.6％である。この相違には、本質的に2つの理由がある。一方では、高齢者は平均的にみて高齢であるが故に若い人びとよりも大きな貨幣資産と不動産を所有している。なぜなら、彼らは資産形成のためのより多くの時間を持っていたからである。他方では、彼らに残された余命は短く、それがここでの分析枠組における資産額の年金化計算の基礎とされているからである。結果として、資産から、より若い人びとの世帯よりも大きな（擬制的）収入が得られることになる。所得と資産を別々に考察するよりも、全財産額の完全ですみやかな流動化可能性をもち、その取引コストを控除して、更になお私的財産の確保機能をより明瞭に表示し

うる理論的ツールが必要とされている。

所得と資産の統合された考察によって最も大きな変化が生じたのは、年金生活者と恩給生活者である<sup>32)</sup>。富裕な年金生活者の割合は単純な所得分配では3.6%であるが、統合された考察では10.0%である。富裕な恩給生活者の割合も、15.6%から28.5%へ上昇している。連邦政府の第3回生計費報告によれば、2003年1月1日現在で、連邦、州、自治体の全恩給受給者の17.8%が3,250ユーロ以上の総恩給額を受け取っていた。この外見上の矛盾が生じるのは、次のような理由による。所得と資産の統合された考察では、世帯の全純所得が、したがって全世帯構成員の所得が考慮に入れられるのであり、たとえば生命保険収入や所有家屋の自己利用分家賃なども所得に入る。これらが、等価尺度を考慮して世帯メンバーに割当てられたのであった。

また、単純な分配でも、統合された分配の場合でも、自営業者と公務員が最も高い富裕割合を示しており、なかでも自営業者がとくに高い数値を示している。たとえば、中央値の200%という境界値を越える自営業者の統合された所得と資産の平均額は6,351ユーロであり、照応する公務員(4,399ユーロ)や恩給生活者(5,256ユーロ)の額よりも明確に高くなっている。

州レベルでの相違をみれば、次のことが明らかになる。全ドイツの等価所得の2倍以上を使うことが人びとの割合は、統合的考察によれば西部ドイツで10.2%に昇り、東部ドイツ(ベルリンを含む)の2.1%に比べて、ほぼ5倍である。ドイツにおける資源配分の多層的な像を見

れば、個々の社会人口学的グループについて一般化して語りうることは極めて限られている。過ぎ去った人生の経過、相続と贈与、現在の生活局面、市場所得と世帯のつながりと関連した分配上の地位、これらがすべての部分グループ内部で異質性と多様な配置を伴いながら登場し、使用しうる所得と資産のグループ内部での高い不平等性をもたらしている<sup>33)</sup>。

### 【注】

- 1) DIW/ZEW/Hauser, R./Becker, I., Integrierte Analyse der Einkommens- und Vermögensverteilung, Bundesministerium für Arbeit und Soziales (Hrsg.), Bonn 2008, 近刊。性別に関連した叙述が、低賃金分野に係わって全般的に利用された。この分野では、男女間の差違がとくに明瞭だからである。
- 2) Statistisches Bundesamt, Volkswirtschaftliche Gesamtrechnung.
- 3) 2000年価格換算で、西部ドイツでは26,064ユーロから24,775ユーロへ、東部ドイツでは20,316ユーロから19,201ユーロへ。
- 4) これについて詳しくは、本報告, Kapitel IV Erwerbstätigkeit, Abschnitt IV. 1. 3 Entwicklung des Anteils der Niedrigeinkommensbezieher, 参照。
- 5) ジニ係数は、所得分配の経験的曲線と平等な分配を意味する対角線との間の関係で決まる0から1の間の数値で表される。数字が大きいほど、分配はより不平等になる。
- 6) DIW/ZEW/Hauser, R./Becker, I., Integrierte Analyse der Einkommens- und Vermögensverteilung 2008, im Erscheinen, a. a. O.
- 7) OECD (Hrsg.), Report on the distribution of resources in OECD countries, 2008, 近刊。
- 8) Rheinisch-Westfälisches Institut für Wirtschaftsforschung (RWI)/Finanzwissenschaftliches Forschungsinstitut an der Universität zu Köln (Fifo), Der Zusammenhang zwischen Steuerlast- und Einkommensverteilung,

- Forschungsprojekt für das Bundesministerium für Arbeit und Soziales, S. 34, 2008. これには、3つのマイクロデータ資料が使用された。賃金と所得税の統計、社会経済パネル、所得と消費のサンプル調査、である。その他に、マイクロシミュレーションの方法が応用された。
- 9) 10分位への分割は、2001年の所得税統計 (FAST 2001) のサンプル調査資料による家計総所得に基づいている。その際、一方では、次の点が注意されるべきである。つまり、資料には、所得税申告を行なった納税義務者が捕捉されているだけである。それ故、下層10分位では、人口の一部が捕捉されているだけである。他方では、ここで示されている総所得には、所得税統計にある収入だけが含まれている。そのことは、たとえば貯蓄免税額以下の資本収入は捉えられていないことを意味している。同様に、累進性の適用を留保されている収入についての数値を体系的に調べることもほとんどなされていない。サンプル調査データは、累進性適用免除となる税率の高さと、この税率によって納税すべき所得についての情報を与えるにすぎない。基礎になっている資料は2001年の状態を示しており、ようやく2007年になって連邦統計局から社会的な使用に供された。データは〔この間の〕人口構造と所得構造の変化および税法の変更を考慮して、2007年時点のものとして〔修正し〕概数計算された。こうした理由により、計算結果は、2007年の連邦財務省によって公表された数値から僅かに乖離している。後者によれば、所得税納税義務者の最上位10%の人びとの所得税収全体に対する貢献度は53%である (BMF, Datensammlung zur Steuerpolitik, Ausgabe 2007)。
- 10) RWI/FiFo 2008, a. a. O., S. 134.
- 11) 西部ドイツの数値は、2002年に20,025ユーロ、2005年に19,553ユーロであった。東部ドイツのそれは、16,370ユーロ (2002年) と15,739ユーロ (2005年) であった。
- 12) OECD (Hrsg.), Distribution of Resources in OECD Countries, 2008, Kapitel II, Randnummer 14, 近刊。
- 13) Statistisches Bundesamt (Hrsg.), Armut und Lebensbedingungen, Ergebnisse aus LEBEN IN EUROPA für Deutschland 2005, Wiesbaden 2006.
- 14) 最も新しい EVS 調査の結果は2003年のものである。現在、2008年の EVS 調査が行なわれている。
- 15) DIW/ZEW/Hauser, R./Becker, I., Integrierte Analyse der Einkommens- und Vermögensverteilung 2008, im Erscheinen, a. a. O.
- 16) 第2回貧困・富裕報告では、2003年 EVS 調査に基づく貧困リスク境界値は、936ユーロ (半年間の調査期間による測定値) であった。これを781ユーロと比べると、後者はほぼ160ユーロも低い貧困リスク境界値となっているが、それはまず第1に、EVS の場合には自己利用された所有住宅の家賃価値が所得構成部分として考慮されており、EU-SILC ではそうになっていないことによっている。EU-SILC 調査も、将来はそれを考慮するようになると予想されている。
- 17) 数値は、双方のドイツの部分に対して、全ドイツ的な貧困リスク境界値を適用して算定したものである。
- 18) DIW/ZEW/Hauser, R./Becker, I., Integrierte Analyse der Einkommens- und Vermögensverteilung 2008, im Erscheinen, a. a. O.
- 19) 年数は、調査された所得が得られた時 (年) を示している。
- 20) 本報告, Kapitel V Familien und Kinder, Abschnitt V. 3. 1 Einkommen von Familienhaushalten, 参照。
- 21) ダークゾーンの数字を減らすための努力における明白な成果にもかかわらず、失業者給付金 II への請求権を持ちながら、それを行使していない人びとが引き続き存在している、という状況はなくなっていない。
- 22) Goebel, J./Richter, M., Nach der Einführung von Arbeitslosengeld II: Deutlich mehr Verlierer als Gewinner unter den Hilfeempfängern, in: DIW-Wochenbericht 50/2007. この分析は、移転給付受給者の世帯における所得状況に限定されており、移転給付金受給者を就業活動と強く

- 結合させようという労働市場改革と結びつけた目的の評価を行なおうとは、明示的にしていない。このことについて詳しくは、本報告, Kapitel IV Erwerbstätigkeit, Abschnitt IV. 3. 2 Leistungsempfänger von Arbeitslosengeld II, 参照。
- 23) Benke, K./Zimmermann, K., Reformagenda 2010. Strukturreformen für Wachstum und Beschäftigung, DIW-Wochenbericht 11/2008.
- 24) すでに2006年に開かれた専門家のワークショップ「連邦政府の富裕に関する報告書作成の更なる発展を求めて」において、富裕についての拡散した概念的把握をめぐる方法的概念的な基準をより良く規定するために、連邦政府がより深く考慮するよう提起された。そのワークショップの記録をまとめた次を参照。Bundesministerium für Arbeit und Soziales (Hrsg.), Dokumentation – Weiterentwicklung der Reichtumsberichterstattung der Bundesregierung – Experten-Workshop am 29. November 2006, Bonn 2007.
- 25) Glatzer, W./Becker, J./Bieräugel, R./Hallein-Benze, G./Nüchter, O./Schmid, A., Einstellungen der Bevölkerung zum Reichtum, Wahrnehmung und Beurteilung sozio-oekonomischer Ungleichheit und ihre gesellschaftlichen Konsequenzen in Deutschland, Bundesministerium für Arbeit und Soziales (Hrsg.), Bonn 2008, 近刊, 参照。
- 26) 最高経営者層のリクルートと報酬についての論述は, Noll, B./Volkert, J./Zuber, N., Zusammenhänge zwischen Unternehmensverflechtungen und -gewinnen, Rekrutierung von Führungskräften und deren Einkommenssituation, Literaturstudie, Bundesministerium für Arbeit und Soziales (Hrsg.), Bonn 2008, 近刊, の調査に基づいている。
- 27) これに関して、本報告, Kapitel III Bildungschancen, Abschnitt III. 5 Bildungserfolg, Bildungsbeteiligung und sozioökonomischer Hintergrund, も参照。
- 28) DIW/ZEW/Hauser, R./Becker, I., 2008, a. a. O.
- 29) DIW/ZEW/Hauser, R./Becker, I., 2008, a. a. O.
- 30) 次を参照。Arnt, Ch./Dann, S./Kleimann, H./Volkert, J., Das Konzept der Verwirklichungschancen (A. Sen) – Empirische Operationalisierung im Rahmen der Armuts- und Reichtumsmessung, in: Endbericht zur Machbarkeitsstudie, Tübingen 2006, S. 139 und S. 140. 中央値を基準とすることが、学者達によって、貧困リスクの定義との保持しながら選択された。貧困リスク境界値のような EU 基準は、富裕に関する領域では存在していない。
- 31) この数値は、2003年の所得・消費サンプル調査 (EVS) を基礎とした R.1 指標からは少し乖離している。R.1 指標は、ここで示されている約6%ではなく、約7%である。この乖離は、所得と資産の統合分析のために、所得データと資産データとがともに記載されている選別された80%の調査サンプルが用いられたことによって生じた。それに対して、R.1 指標では、別に所得評価から区分された EVS の資料ファイルが使用された。
- 32) 65歳以上の高齢者グループは、大部分が年金生活者からなっている。しかし、それは年金生活者および恩給生活者のグループと完全に同一ではない。ここでは、両者は区別して示される。
- 33) DIW/ZEW/Hauser, R./Becker, I., 2008, a. a. O., Kurzfassung, S. XII.